

学校事故対応に関する指針（案）

はじめに

学校という場において、児童生徒等が生き生きと学習や運動等の活動を行うためには、児童生徒等の安全の確保が保障されることが不可欠の前提となります。しかし、全国の学校においては、学校の施設・設備に起因する死亡事故や自然災害による死亡事故、不審者による児童生徒等の切りつけ事件が発生するなど、重大事件・事故災害が依然として発生しています。

学校管理下において事件・事故災害が発生した際、学校及び学校の設置者は、迅速かつ適切な対応を行うことが求められています。具体的には、発生原因の究明やこれまでの安全対策の検証はもとより、児童生徒等に対する心のケアや保護者への十分な説明、再発防止など各種の対応が含まれます。

平成21年4月に施行された学校保健安全法においては、各学校において安全に係る取組が確実に実施されるようにするため、地方公共団体の責務（第3条）及び学校の設置者の責務（第26条）について明記し、地方公共団体及び学校の設置者は、財政上の措置を含め、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるように努めることを求めています。

また、各学校においては、同法第29条に基づき、危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）が整備されているところですが、マニュアルは机上で作成しただけでは不十分であり、マニュアルに基づいた訓練等が行われ、その結果からの課題を元に改善・改良を図り、より実効性のあるマニュアルに見直し、活用していく必要があります。

文部科学省では、平成26年度から「学校事故対応に関する調査研究」有識者会議を設置し、これまで発生した学校管理下での事件・事故災害における学校及び学校の設置者の対応について実態を把握するための調査を行うとともに、学校の危機管理の在り方、再発防止を含む事故を未然に防ぐ取組、第三者委員会など検証組織の必要性や在り方等について、ヒアリング等により御意見をいただき、学校事故対応の在り方について指針を取りまとめました。

学校、学校の設置者、各自治体等においては、それぞれの学校の実情に応じ、本指針を参考として、危機管理マニュアルの見直し・改善を図り、事件・事故災害の未然防止とともに、事故発生時の適切な対応が行われるよう、事故対応に関する共通理解と体制整備を図ることが必要です。

（注1）「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、内閣府・文部科学省・厚生労働省の三府省による「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」が設置され、施設・事業者及び自治体向けに「教育・保育施設等における事故の発生防止（予防）及び事故発生時の対応のためのガイドライン」（以下「保育事故ガイドライン」という。）が示されています。幼稚園及び認定こども園（幼保連携型、幼稚園型）については、必要に応じて、保育事故ガイドラインも踏まえた対応を行ってください。

（注2）児童生徒等の自殺が起きたときについては、「子供の自殺が起きたときの背景調査の指針（改訂版）」に基づき、また、いじめが背景に疑われる場合の自殺については、「いじめ防止対策推進法」に規定する「重大事態」として、法律に基づいた対応を行ってください。

平成28年3月

目次

はじめに

1 事故発生の未然防止のための取組

- (1) 教職員の資質の向上（研修の実施）
- (2) 安全教育の充実
- (3) 安全点検の実施（安全管理の徹底）
- (4) 各種マニュアルの策定・見直し
- (5) 事故事例の共有
- (6) 緊急時対応に関する体制整備
- (7) 保護者や地域住民，関係機関との連携・協働体制の整備
- (8) 事故発生の未然防止のための取組の推進

2 事故発生後の取組

2-1 事故発生直後の取組

- (1) 応急手当の実施
- (2) 遺族等への連絡
- (3) 現場に居合わせた児童生徒等への対応

2-2 初期対応時（事故発生直後～事故後1週間程度）の取組

- (1) 危機対応の態勢整備
- (2) 学校の設置者等への事故報告，支援要請
- (3) 保護者への説明
- (4) 記者会見を含む情報の公表及び関係機関との調整
- (5) 基本調査の実施

2-3 初期対応終了後の取組

- (1) 詳細調査の実施

3 調査の実施

3-1 調査の目的及び目標

- (1) 調査の目的
- (2) 調査の目標

3-2 学校による基本調査の実施

- (1) 調査対象
- (2) 調査の実施主体
- (3) 基本調査の実施
- (4) 情報の整理・報告
- (5) 基本調査における遺族等との関わり

3-3 詳細調査への移行の判断

- (1) 詳細調査への移行の判断

(2) 詳細調査に移行すべき事案の考え方

3-4 詳細調査の実施

- (1) 調査の実施主体
- (2) 検証委員会の設置
- (3) 詳細調査の計画・実施
- (4) 遺族等からの聴き取りにおける留意事項
- (5) 事故に至る過程や原因の検証（分析評価）と再発防止・学校事故予防への提言
- (6) 報告書の取りまとめ

4 再発防止策の策定・実施

- (1) 検証委員会の報告書の活用

5 遺族等への支援

- (1) 遺族等への関わり
- (2) 児童生徒等の心のケア
- (3) 災害共済給付の請求
- (4) コーディネーターによる事故対応支援

参考資料

1 事故発生の未然防止のための取組

(1) 教職員の資質の向上（研修の実施）

- 教職員が、事故発生時において児童生徒等の安全を確保し、被害を最小限にとどめるためには、教職員一人一人に状況に応じた的確な判断と機敏な行動力、臨機応変な状況判断が求められており、教職員の危機管理に関する研修を充実するなど、対応能力を高めることが必要である。
- 各学校においては、学校安全計画の校内研修に、危機管理についての研修等を位置付け、事前、発生時、事後の三段階の危機管理に対応した校内研修を行うことが求められる。
- 研修の例としては、以下のようなものが考えられる。

- ・ 校内の事故統計や事件事例、安全点検の結果や日本スポーツ振興センター等の事故災害情報等を活用した安全な環境の整備に関すること
- ・ 様々なケースに対応した防災避難訓練、防犯避難訓練
- ・ 事故発生時の対応訓練
- ・ AEDを含む心肺蘇生法などの応急手当に関する知識技能の向上
- ・ 児童生徒等の心のケアに関すること

- 危機管理マニュアルの内容の教職員への周知と訓練を進め、事件・事故災害が発生した際には、児童生徒等の安全確保及び応急手当等、全教職員が各学校の危機管理マニュアルに基づく対応が実施できるよう備えておくことが必要である。
- 学校安全に係る教職員の研修・訓練は、新年度のできる限り早期に行われることが望ましい（例えば、危機対応訓練を始業式までに実施する等）。
- 危機対応訓練の一つとして、避難訓練は、学校の危機管理上必要な業務として行う学校教職員の活動であることを理解する。形式的・表面的な訓練とならないよう、想定場面を絶えず見直して実施する。
- 都道府県教育委員会が開催する、学校安全教室の講師となる教職員等を対象とした指導法等の講習会には、各学校から積極的に教職員を派遣し、資質の向上に努めることが求められる。
- 国においては、教員研修の充実や教職課程における取扱いの充実を図る。

(2) 安全教育の充実

- 事故の未然防止の観点から、児童生徒等の安全教育の充実を図ることも重要である。
- 学校における安全教育の目標は、概説すると、次のとおりである。

日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質や能力を養うこと

『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」より引用

安全教育の目標を実現するためには、各学校で基本的な方針を明らかにし、指導計画を立て、意図的、計画的に推進する。

- 安全教育を効果的に進めるためには、教科等における指導のみならず、朝の会、帰りの会などの短時間での指導や休み時間などその場における指導及び個に応じた指導にも配慮し、計画的に指導していくことが大切である。
- 安全教育と安全管理は、一体のものとして密接に関連させて進めていく必要がある。例えば、学校内の施設・設備の安全点検と事後措置とを関連させた生活や行動に関する指導を一体的に進めることは、日常生活での事故を減らす上で欠かすことができないことを理解する。

(3) 安全点検の実施（安全管理の徹底）

- 学校の施設及び設備等の安全点検については、学校保健安全法第27条及び学校保健安全法施行規則第28条に定められているとおり、計画的に実施する。
- 安全点検においては、校舎等からの転落事故、学校に設置された遊具による事故などが発生していることや近年の地震等から想定される被害等も踏まえ、施設設備の不備や危険箇所の点検・確認を行うとともに、必要に応じて補修、修繕等の改善措置を講ずることが求められる。
- 学校保健安全法施行規則では、定期の安全点検だけでなく、臨時的、日常的に行う安全点検の実施も求めており、例えば、運動会や体育祭、学芸会や文化祭などの学校行事の前後、暴風雨、地震、近隣での火災などの災害時、近隣で危害のおそれのある犯罪の発生時などに、必要に応じて点検項目を設定し、点検を行うことも必要である（【参考資料1】参照）。
- 児童生徒等の安全の確保を図る上で支障となる事項があると認めた場合には、遅滞なく、その改善を図るために必要な措置を講じなければならないが、学校だけでは必要な措置を講じることができないときは、学校の設置者（地方公共団体が直接設置している学校については、執行機関である教育委員会を指す。以下同じ。）に申し出て、学校の設置者が必要な措置を講じることが必要である。

（参考）学校保健安全法

第二十七条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の施設及び設備の安全点検、児童生徒等に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修その他学校における安全に関する事項について計画を策定し、これを実施しなければならない。

（参考）学校保健安全法施行規則

第二十八条 法第二十七条の安全点検は、他の法令に基づくもののほか、毎学期一回以上、児童生徒等が通常使用する施設及び設備の異常の有無について系統的に行わなければならない。

二 学校においては、必要があるときは、臨時に、安全点検を行うものとする。

(4) 各種マニュアルの策定・見直し

- 各学校は、危機管理マニュアルを必ず策定する（学校保健安全法第29条で策定が義務付けられている。）。なお、本マニュアルは、危険等が発生した際に教職員が円滑かつ的確な対応を図るために作成するものであることから、毎年度、訓練等の結果を踏まえて、絶えず検証・見直しを行い、実効性のあるマニュアルに改訂する。
- 各学校で作成しているその他のマニュアルについても、同様に検証・見直しを行うとともに、各学校の地域特性や児童生徒等の実情に応じ、必要なマニュアル

を整備する。

(参考) 学校保健安全法

- 第二十九条 学校においては、児童生徒等の安全の確保を図るため、当該学校の実情に応じ、危険等発生時において当該学校の職員がとるべき措置の具体的内容及び手順を定めた対処要領（次項において「危険等発生時対処要領」という。）を作成するものとする。
- 二 校長は、危険等発生時対処要領の職員に対する周知、訓練の実施その他の危険等発生時において職員が適切に対処するために必要な措置を講ずるものとする。

<文部科学省学校安全ポータルサイトURL>

<http://www.mext.go.jp/>_____（構築中）

(5) 事事故事例の共有

- 学校は、全国の学校等で発生した重大事故の情報を、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）の「学校事事故事例検索データベース」や刊行物「学校の管理下の災害」等を活用して収集するとともに、校内で発生したヒヤリハット事例についても教職員間で共有し、重大事故が発生する前に対策を講じる。
- 学校は、あらゆる機会を活用して、安全に関する教職員間の情報交換・情報の蓄積ができる仕組みを構築する。
- 学校の設置者は、日頃から学校事故の情報収集に努めるとともに、国から事故情報の周知及び同様の事故の未然防止のための注意喚起の通知を受け取ったときは、速やかに所管の学校に周知し、事事故事例を共有するとともに、事故の未然防止のために必要な対策を行う。
- 都道府県教育委員会、都道府県私学担当課及び都道府県株立学校担当課（以下「都道府県担当課」という。）においては、日頃から学校事故の情報収集に努めるなどし、必要に応じて、都道府県教育委員会は域内の市区町村教育委員会に対し、都道府県担当課は所轄の学校に対し、支援・助言を行う。
- 国は、詳細調査（「3-4 詳細調査の実施」参照）が実施された事例に係る情報の集約及び周知に努める。また、JSC の「学校事事故事例検索データベース」及び刊行物「学校の管理下の災害」等に掲載された情報等の活用を学校、学校の設置者及び都道府県担当課に促す。

<JSC 学校安全 Web 学校事事故事例検索データベースURL>

http://www.jpnspport.go.jp/anzen/anzen_school/anzen_school/tabid/822/Default.aspx

(6) 緊急時対応に関する体制整備

- 学校の危機管理では体制づくりが重要であり、校長が責任者となり、校務分掌により安全を担当する教職員が中心となって活動できる体制を作り、教職員はそれぞれの状況に応じて平常時から役割を分担し、連携を取りながら活動を進めていく必要がある。
- 事故発生時には、全教職員が各学校の危機管理マニュアルに基づき、児童生徒等の安全確保及び応急手当、二次対応等を実施する必要があるため、学校安全の中核となる教職員を中心に、日常的、定期的に職員会議、学年会、校内研修等あらゆる機会を活用して、意図的に協議・情報共有等を進めることが大切である。
- 事故発生時には、出張等で、管理職や担当教職員が不在の場合でも組織的な対

応が行えるよう、事故発生時の指揮命令者を明確にするとともに、事故発生時の役割と内容を全教職員が共通理解しておくことが必要であり、役割分担表は職員室等の見やすい場所に掲示しておくなどの対応が望まれる(【参考資料 2】参照)。

- 学校外での学習時や部活動等における事故の場合も適切に対応できるよう、教職員体制が通常と違う場合の役割分担や連絡の取り方、事故対応の手順についてもあらかじめ決めておく。また、学校外での活動の際には、あらかじめ、現地における交通事情、連絡の方法、救急病院等の医療機関の有無などを詳しく調査しておくことも必要である。
 - 休日等の勤務時間外に事故・災害が発生することも想定した連絡体制の整備も必要である。
 - 「学校生活管理指導表」、「アレルギー調査票」等から、児童生徒等の運動制限やアレルギーの有無等を把握するとともに、把握した情報を、指導に当たる教職員に正確に伝える仕組みを構築し、指導に当たる教職員の間で共通理解を図ることも重要である。
- (7) 保護者や地域住民、関係機関との連携・協働体制の整備
- 学校では、児童生徒等が発達の段階に応じて危険予測・危険回避できるよう指導していることや、学校、家庭及び地域社会の安全に進んで貢献できるよう指導していることを家庭に知らせる。
 - 学校は、学校安全活動の活性化と充実を図るため、家庭、地域、関係機関等と連携を図ることが必要である。
学校安全活動の推進に効果的な連携先としては、以下のものが挙げられる。
 - ・ PTA（保護者）
 - ・ 地域の関係団体等
 - ・ 地域の住民・ボランティア等
 - ・ 各地域の警察署、消防署、市区町村の防災担当部局
 - ・ 近隣の学校等
 - ・ 学校近隣の医療機関等
 - 学校は、地域の実情に応じて、警察などの関係機関、団体との意見交換等の場（学校警察連絡協議会、地域学校安全委員会等）を設置し、学校の取組や体制、児童生徒等の状況について情報を発信して共有するとともに、地域との信頼関係を築き連携・協働を進めることが重要である。
- (8) 事故発生の未然防止のための取組の推進
- 各学校が、上記（1）～（7）における取組を推進することを支援するため、学校の設置者は、所管する学校の取組状況を把握し、必要な指導・助言を実施するとともに、学校で事故が発生した際に、学校が行う対応をサポートできる体制を整えておく。
 - 各学校が作成する学校安全計画については、避難訓練等の安全指導も含めた安全教育に関する内容や学校の施設及び設備の安全点検、教職員の研修等も盛り込み、年間を見通した安全に関する諸活動の総合的な基本計画として作成し、教職員の共通理解の下、計画に基づく取組を進めて行くことが必要である。また、学校の設置者は、各学校における計画の作成と実行、評価、改善について必要な指導・助言を行い、その内容の充実に努める。

- 都道府県担当課は、所轄の学校等に対する必要な支援・助言を実施するとともに、所轄の学校等で事故が発生した際には、必要に応じて学校等が行う対応をサポートできる体制を整えておく。

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育委員会の職務権限)

第二十一条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

九 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。

(長の職務権限)

第二十二条 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する事務のほか、次に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する。

三 私立学校に関すること。

2 事故発生後の取組

本指針の対象とする「事故」は、原則として、登下校中を含めた学校の管理下[※]で発生した事故とする。

※) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第7項に定める「災害共済給付」の対象となる「学校の管理下」参照

2-1 事故発生直後の取組

(1) 応急手当の実施

- 事故発生時に優先すべきことは、被害児童生徒等の生命と健康である。事故直後は、まずは事故にあった児童生徒等の医学的対応（応急手当）を行う。
- 事故が発生した場合には、第一発見者は、被害児童生徒等の症状を確認し、近くにいる管理職や教職員、児童生徒等に応援の要請を行うとともに、被害児童生徒等の症状に応じて、速やかに止血、心肺蘇生などの応急手当を行い、症状が重篤にならないようにする（【参考資料3】参照）。
- 近くにいる管理職又は教職員が指揮命令者となり、応援に駆けつけた教職員への役割分担を指示し、救急車の要請等、対応に当たる（【参考資料4】参照）。
- なお、重篤な事故、重篤な事故と考えられる事象が起きたときは、救命処置が秒を争うことである点を理解し、行動することが必要である。
- 応急手当を実施する際には、以下の点に留意する。
 - ・ 被害児童生徒等の生命と健康を第一に考え、管理職への報告よりも応急手当を優先させ迅速に対応する。
 - ・ 救命処置において、意識や呼吸の有無が「分からない」場合は、ない場合と同様の対応とし、速やかにAED等を活用し心肺蘇生を実施する。
 - ・ 教職員は事故の状況や被害児童生徒等の様子に動揺せず、またその他の児童生徒等の不安を軽減するように対応する。
 - ・ 応急手当を優先しつつも、事故の発生状況や事故後の対応及びその結果について、適宜メモを残すことを心がけ、対応が一段落した時点でメモを整理する（応援に駆けつけた教職員に対し、記録担当の役割を指示する。）。

(2) 遺族等への連絡

- 事故にあった児童生徒等の保護者（本指針では、死亡事案以外の事故にあった児童生徒等の保護者も含めて「遺族等」という。）への連絡を急ぎ、可能な限り早く事故の発生状況等についての的確に報告する。
- 遺族等に連絡する際には、遺族等の心理を踏まえ、以下の点に留意する。
 - ・ 電話をかける前に、発生状況、健康被害状況、病院への搬送等、伝える内容を整理した上で、事故の概要を伝える（できれば内容をメモしておく。）。
 - ・ 遺族等は、子供の事故の概況、けがの程度を知らないなので、具体的、客観的に説明するように心がけ、また、確認できる範囲内において説明する。

(3) 現場に居合わせた児童生徒等への対応

- 学校事故では、意図的でなくても、他の児童生徒等がもう一方の当事者（加害者）となることもある。事故にあった本人はもとより、加害児童生徒等も傷つき、

相当の心的負担がかかっていることに留意し、心のケアを十分に行う（「5（2）児童生徒等の心のケア」参照）。

- 命にかかわるような状況に遭遇したり、それを目撃したりした場合などには、通常のストレスでは生じない精神症状と身体症状が現れることがあることを理解し、迅速に心身の健康状態の把握を行う。なお、それらの症状は、事件・事故の直後には現れず、しばらく経ってから現れる場合があることを念頭に置く必要がある。

2-2 初期対応時（事故発生直後～事故後1週間程度）の取組

（1）危機対応の態勢整備

- 事故発生後の対応は、校長のリーダーシップの下、保護者対応、報道対応等、チームとして対応する。（「1（6）緊急時対応に関する体制整備」参照）
- 危機発生時には様々な対応を集中して行う必要があるため、的確な方針と実施のための人員が必要になる。学校だけでは手が回らない場合は、学校の設置者に人員の派遣等の支援を要請し、必要な人員を確保し対応に当たる。

（2）学校の設置者等への事故報告、支援要請

- 死亡事故及び治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故が起こった場合には、学校の設置者等に速やかに事故報告を行う。
 - ・ 公立学校の場合は、学校の設置者に速やかに事故発生を報告し、状況に応じて、必要な人員の派遣や助言等の支援を要請する。

学校の設置者は、事故対応の知見を有する職員を含む複数の職員を派遣し、助言等の支援を行う。また、市区町村立学校の事案の場合、市区町村教育委員会は、都道府県教育委員会に速やかに事故発生を報告する（【参考資料5】参照）。なお、死亡事故については、国まで一報を行う（以下同じ。）。
 - ・ 国立学校の場合は、学校の設置者に速やかに事故発生を報告し、状況に応じて、学校の設置者は、必要な人員の派遣や助言等の支援を行う。
 - ・ 私立・株立学校の場合は、必要に応じて、都道府県担当課に事故報告を行い、事故対応の支援を要請する。都道府県担当課は、日頃より事故に関する情報収集に努めるとともに、学校からの求めに積極的に応じる。

特に、死亡事故等の重篤な事故については、あらかじめ、学校から都道府県担当課に対する報告の方法等を定めておくことが望ましい。都道府県担当課は、死亡事故等が起こった事実を把握した際には、後述する基本調査の結果を学校に求めるなど必要な措置を取るよう努める。
- 人口規模の小さな自治体や都道府県担当課において、事故対応の知見を有する職員を含む必要な派遣人員を確保することが難しい場合等には、都道府県教育委員会は、市区町村立学校の事案や私立・株立学校の事案に対しても、市区町村教育委員会や都道府県担当課の求めに応じ、支援を行うことが望まれる。

（参考）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（私立学校に関する事務に係る都道府県委員会の助言又は援助）

第二十七条の五 都道府県知事は、第二十二条第三号に掲げる私立学校に関する事務を管理し、及び執行するに当たり、必要と認めるときは、当該都道府県委員会に対し、学校教育に関する専門的事項について助言又は援助を求めることができる。

(3) 保護者への説明

- 保護者間に憶測に基づくうわさ話が広がることを防ぐために、被害児童生徒等以外の保護者に対しても、学校から速やかに正確な情報を伝える
- 被害児童生徒等以外の保護者への説明に当たっては、事故・事件の深刻さ等を勘案し、状況に応じて、保護者説明会等の開催など、必要な情報共有を行う。
- 保護者説明会の開催等、被害児童生徒等以外の保護者への説明の際には、あらかじめ遺族等の意向を確認し、説明の内容について承諾を得た上で行う。

(4) 記者会見を含む情報の公表及び関係機関との調整

- 情報の公表のためには、正確な情報の把握が必要となる。事故に対し、警察の捜査が行われている場合は、警察が公表している情報などにより事実確認を行うなど、関係機関等からも情報を収集しつつ整理を行う。
- 報道などの外部への対応については、学校と学校の設置者で調整の上、対応窓口を一本化し、情報の混乱が生じないようにする。
- 状況によっては、報道対応窓口を学校ではなく学校の設置者に一本化し、学校は事故直後の対応（児童生徒等・保護者対応）に専念できるようにすることも一つの方法である。

(5) 基本調査の実施

- 学校において死亡事故又は死亡事故以外の重篤な事故（学校の設置者が必要と判断した場合）が発生した際には、学校は、速やかに「基本調査」に着手し、原則として3日以内を目途に、関係する全ての教職員から聴き取りを実施する。
- 基本調査の実施方法等については、「3-2 学校による基本調査の実施」に記載する。

2-3 初期対応終了後の取組

(1) 詳細調査の実施

- 2-2（5）の基本調査等を踏まえ、学校の設置者が必要と判断した場合には、外部専門家が参画した検証委員会を設置し、必要な再発防止策を検討することを目的とした「詳細調査」を行う。
- 検証委員会の設置については、「3-4 詳細調査の実施」に記載する。

3 調査の実施

3-1 調査の目的及び目標

(1) 調査の目的

- 調査は、「基本調査」と「詳細調査」で構成されるものであり、その「目的」は事故の状況によって異なる可能性もあるが、一般的には、
 - ・今後の事故防止に生かすため
 - ・遺族等の事実に向き合いたいなどの希望に応えるため
 - ・児童生徒等と保護者の事実に向き合いたいなどの希望に応えるためなどが挙げられる。
- この調査は、民事・刑事上の責任追及やその他の訴訟等への対応を直接の目的とするものではないことは言うまでもなく、学校とその設置者として、上記目的を踏まえて事実に向き合うものである。

(2) 調査の目標

- 調査を実施することによって到達すべき「目標」は、事案によって異なるが、一般的には下記のことが挙げられる。
 - ①事故の兆候（ヒヤリハットを含む）なども含め、当該事故に関係のある事実を可能な限り明らかにする
 - ②事故当日の過程（①で明らかになった事実の影響を含む）を可能な限り明らかにする
 - ③上記①②を踏まえ今後の再発防止への課題を考え、学校での事故防止の取組の在り方を見直す

3-2 学校による基本調査の実施

「基本調査」とは、調査対象となる事案の発生後、速やかに着手する調査であり、学校がその時点で持っている情報及び基本調査の期間中に得られた情報を迅速に整理するものである。

(1) 調査対象

- 調査対象は、登下校中を含めた学校の管理下において発生した事故のうち、死亡事故とし、死亡以外の重篤な事故については、学校の設置者が必要と判断したものとする。
- ヒヤリハット事例については、校内で発生した事例を教職員間で共有するなど、各学校において適宜実施することとし、重大事故が発生する前に対策を講じることが必要であることに留意する必要がある。

(2) 調査の実施主体

- 学校の設置者の指導・助言のもと、基本調査は原則学校が実施する（私立・株立学校については、都道府県担当課が、必要に応じて支援・助言を行う。）。
- 基本調査は、あくまで事実関係を整理するため、学校がその時点で持っている情報及び基本調査の期間中に得られた情報を迅速に整理するものである。得られた情報に基づく、事故に至る過程や原因の分析等は、「詳細調査」において行う。

- なお、膨大・多様な情報が集まった場合など、情報の整理には時間と人員が必要となる場合がある。その際には学校の設置者及び都道府県担当課は学校の求めに応じて、人的支援を行うよう努める。

(3) 基本調査の実施

基本調査は以下のように実施する。

< 関係する全教職員からの聴き取り >

- 原則として3日以内を目途に、関係する全ての教職員から聴き取りを実施する。
- 事故後速やかに、関係する全ての教職員に記録用紙を配布し、事故に関する事実を記録する（【参考資料6】参照）。事故発生直後にメモ等の記録を残していた教職員は、記録用紙を提出する際に、メモ等の記録も併せて提出する。
- あらかじめ決めてあった役割分担（「1（6）緊急時対応に関する体制整備」参照）を踏まえ、記録の内容を基に、聴き取り担当とされている者（校長や副校長・教頭等）が聴き取りを実施し、記録を行う。教職員が話しやすいかどうかも考慮し、状況に応じて、支援を行う学校の設置者及び都道府県担当課が聴き取ることも考えられる。
- 記録担当の教職員は、聴き取り担当及び関係する教職員が記載した記録用紙の情報を集約し、発生状況や事故後の対応について、時系列で整理する。

（参考）聴き取る内容の例

- ・ 事故数日前からの被害児童生徒等の状況で気になっていたこと
- ・ 疾患の有無及び内容
- ・ 既往症の有無及び内容
- ・ 事故発生時に当該教職員がしたこと、見たこと、聞いたこと
（被害児童生徒等及び事故現場に居合わせた児童生徒等の様子） 等

- 学級担任や部活動顧問など、教職員自身が強いストレスを受けている可能性にも留意し、必要な場合は医療機関につなぐ。
- 部活動指導員等、外部人材が学校に派遣・配置されている場合には、当該外部人材からも聴き取りを実施する。

< 事故現場に居合わせた児童生徒等への聴き取り調査 >

- 事故現場に児童生徒等が居合わせたりするなど、事故発生時の事実関係を整理する上で関係する児童生徒等に対して聴き取りを行う必要がある場合には、児童生徒等への聴き取り調査の実施を検討する。
- 事故現場に居合わせた児童生徒等は、甚大な精神的ショックを受けていることから、調査にあたっては児童生徒等・保護者の理解・協力、心のケア体制が整っていることが前提である。聴き取りの前には、保護者に連絡して理解・協力を依頼するとともに、保護者と連携してケア体制を万全に整える。
- 調査実施にあたっては、調査への参加を無理強いせず、児童生徒等や保護者の意思を尊重することが必要である。
- 学級担任や養護教諭などがあらかじめ定められた役割分担に従って聴き取りすることが考えられるが、その他の部活動顧問や担任外の教諭など児童生徒等が話しやすい教職員が別にいる場合には、聴き取る主体を限定することなく柔軟に対応することが望ましい。

- 聴き取り調査は、聴取・記録・心のケアへの配慮という各観点が必要であり、できるだけ複数の対応者で臨むことが望ましい。
- 心のケアの中で、何か気になっていることがあれば自然と語れる雰囲気をつくるよう工夫する。

< 遺族等との関わり・関係機関との協力等 >

- 遺族等との関わりについては、事故発生（認知）直後から無理に状況確認をするのではなく、遺族等の心情に配慮し、今後の接触を可能とするような関係性を構築する。
- 関係機関については、例えば、事件性のある事案の捜査や検視等を行う警察との協力、亡くなった児童生徒等と関わりのある関係機関（これまで対応していた行政機関、医療機関等）との情報共有を図る。

(4) 情報の整理・報告

- 得られた情報の範囲内で、情報を時系列にまとめる、事実と推察は区分し情報源を明記するなどして整理し、整理した情報を学校の設置者に報告する。私立・株立学校については、必要に応じて都道府県担当課に報告する。
- 基本調査で収集した記録用紙（メモを含む）は、詳細調査を行う際に重要な資料となる。すぐに廃棄することなく、一定期間保存する。

(5) 基本調査における遺族等との関わり

- 学校及び学校の設置者は、上記（4）で取りまとめられた基本調査の経過及び整理した情報等について適切に遺族等に説明する。
- 事実関係の整理に時間を要することもあり得るが、必要に応じて適時適切な方法で経過説明があることが望ましく、最初の説明は、調査着手からできるだけ1週間以内を目安に行う。
- この時点で得られている情報は断片的である可能性があり、断定的な説明はできないことに留意する。
- 説明に矛盾が生じないように、原則として、遺族等への説明窓口は一本化する。
- 事実関係を基に、事故に至る過程や原因等を検証するには、「詳細調査」に移行することが必要であることに留意する。
- 今後の調査についての学校及び学校の設置者の考えを遺族等に伝えて、遺族等の意向を確認する。

3-3 詳細調査への移行の判断

(1) 詳細調査への移行の判断

- 「詳細調査」とは、基本調査等を踏まえ必要な場合に、学校事故対応の専門家など外部専門家が参画した検証委員会において行われる詳細な調査であり、事実関係の確認のみならず、事故に至る過程を丁寧に探り、事故が発生した原因を解明し、それによって再発防止策を打ち立てることを目指すものである。
- 詳細調査への移行の判断は、基本調査の報告を受けた学校の設置者が行う。その際、私立・株立学校については、必要に応じて、都道府県担当課が支援・助言を行うこととする。
- 詳細調査に移行するかどうかの判断については、「(2) 詳細調査に移行すべき

事案の考え方」を参考としながら、例えば第三者的な立場の機関に意見を求めたり、外部専門家等の意見を求めたりして、その意見を尊重する体制とすることが望ましい。

(2) 詳細調査に移行すべき事案の考え方

- 原則全ての事案について詳細調査を行うことが望ましいが、これが難しい場合は、少なくとも次の場合に、詳細調査に移行する。
 - ア) 教育活動が背景に疑われる場合
 - イ) 遺族等の要望がある場合
 - ウ) その他必要な場合
- 教育活動とは、体育をはじめとした各教科活動、運動会などの学校行事、部活動などの課外活動等である。

< 遺族等の意向との関係 >

- 詳細調査の移行の判断に当たっては、学校の設置者は遺族等の意向に十分配慮する。
- 遺族等が、これ以上の調査を望まない場合でも、詳細調査の必要性が高い場合には、詳細調査の実施について改めて遺族等に提案することも考えられる。
- 遺族等の意向により詳細調査の実施を見送る場合でも、上記「ア) 教育活動が背景に疑われる場合」に該当する場合や、「ウ) その他必要な場合」には、遺族等に対する聴き取り調査は難しいとしても、基本調査で得た資料を、守秘義務を担保した外部専門家等の助言を得ながら、学校の設置者が、得られた情報の範囲内での検証や再発防止策を検討することも考えられる。

3-4 詳細調査の実施

(1) 調査の実施主体

- 調査の実施主体（検証委員会を立ち上げその事務を担う）は、学校、学校の設置者又は都道府県担当課が考えられる。
 - ・ 公立学校及び国立学校における調査の主体は、特別の事情がない限り、学校ではなく、学校の設置者とする。
 - ・ 私立学校及び株立学校における調査の主体は、死亡事故等が発生した場合であって、必要と認められる際には、当該事故が発生した学校における教育の根幹に関わる重大事態であることに鑑み、都道府県担当課とする。
- 市区町村教育委員会、都道府県担当課が調査を実施する場合は、その求めに応じて都道府県教育委員会が支援することとする。

(2) 検証委員会の設置

- 死亡事故等の詳細調査は、外部の委員で構成する検証委員会を設置して行う。また、検証委員会における検証に当たっては、必要に応じて、関係者の参加を求める。
- 詳細調査は調停や和解を目的としたものではないが、事故に至る過程や原因を検証するには高い専門性が求められるため、中立的な立場の外部専門家が参画した検証委員会とすることが必要であり、調査の公平性・中立性を確保することが求められる。

< 組織の構成 >

- 検証委員会の構成については、弁護士や学識経験者、学校事故対応の専門家等の専門的知識及び経験を有する者であって、調査対象となる事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者（第三者）について、職能団体や大学、学会からの推薦等により参加を図ることにより、当該調査の公平性・中立性を確保することが求められる。
- 検証委員会の構成員について、守秘義務を課すこと、氏名は特別な事情がない限り公表することが想定される。
- 検証委員会の構成員は、先入観を排除し、公平・中立な立場から、その専門的知識を生かし、可能な限り、多角的な視点から調査を行う。
- 小規模の自治体など、設置が困難な地域も想定されることを踏まえ、都道府県教育委員会においては、これらの地域を支援するため、職能団体や大学、学会等の協力を得られる体制を平常時から整えておくことが望ましい。
- なお、基本調査の結果等を踏まえ、詳細調査において、関係者に対し再度聴き取り調査を行う場合、多数の児童生徒等からの聴き取り調査等を外部専門家が直接全て行うのはかなりの時間的制約があると予想される。このため、例えば、聴き取り調査等を行い、事実関係を整理するための補助者を、検証委員会の構成員とは別に置いておくなどが考えられる。補助者については、児童生徒等の聴き取り調査等を行う関係上、当該学校の教職員や学校の設置者の担当職員等が想定される。その役割については検証委員会の指示の下、聴き取り調査等を行い、事実関係を整理することに留めるものとする。

(3) 詳細調査の計画・実施

- 検証委員会において、詳細調査の計画と見通しを立て、調査主体との間で共通理解を図る。具体的には、調査の趣旨等の確認と、調査方法や期間、遺族等への説明時期（経過説明を含む）、調査後の児童生徒等・保護者などへの説明の見通し等を検討する。
- プライバシー保護の観点から、委員会は非公開とすることができる。公開／非公開の範囲については、プライバシー保護及び保護者の意向に十分配慮した上で、個別事例ごとに関係者を含めて十分に協議する。関係者ヒアリングのみ非公開とするなど、「一部非公開」等の取扱いも考えられる。なお、委員会を非公開とした際には、検証委員会の内容については、報告を受けた学校の設置者が遺族等に適切に情報共有を行うものとする。
- 検証委員会においては、以下のような手順で情報収集・整理を進めることが想定される。
 - ① 基本調査の確認
基本調査の経過、方法、結果の把握、関係する教職員や児童生徒等に対する追加調査実施の必要性の有無を確認
 - ② 学校以外の関係機関への聴き取り
警察や医療機関等、これまで対応していた行政機関等があれば聴き取りを依頼（守秘義務が課されていることが前提）
 - ③ 状況に応じ、事故が発生した場所等における実地調査（安全点検）
 - ④ 遺族等からの聴き取り

- 上記の情報収集においては、事故に至る過程の検証及び問題点・課題の抽出ができるよう、必要な情報を明確にして行うこととする。例えば、下記のような情報が必要であると考えられる。
 - ・ 児童生徒等の事故当日の健康状態
 - ・ 死亡事故に至った経緯
 - ・ 危機管理マニュアルの整備，研修の実施，職員配置等に関すること（ソフト面）
 - ・ 設備状況に関すること（ハード面）
 - ・ 教育が行われていた状況（環境面）
 - ・ 担当教諭（担任，部活動顧問等）の状況（人的面）
 - ・ 事故が発生した場所の見取り図，写真，ビデオ等

- （４）遺族等からの聴き取りにおける留意事項
 - 遺族等に調査への協力を求める場合は，信頼関係の醸成と配慮が必要であり，必要に応じて，遺族等の心情を理解し，遺族等，検証委員会，学校や学校の設置者をつなぐ役割を担うコーディネーターを確保する。
 - 客観性を保つ意味から，複数で聴き取りを行う。

- （５）事故に至る過程や原因の検証（分析評価）と再発防止・学校事故予防への提言
 - 事故に至る過程や原因の検証（分析評価）は，目的と目標に基づいて客観的に行われることが必要であり，検証委員会の構成員は常に中立的な視点を保つことが必要である。
 - 事故が起きた後の時間の経過等に伴う制約の下で，可能な限り，偏りのない資料や情報を多く収集，整理し，それらの信頼性の吟味を含めて，客観的に，特定の資料や情報にのみ依拠することなく総合的に分析評価を行うよう努める。
 - 基本的にはある程度委員間で一致した見解を取りまとめる方向での調整が必要だが，それぞれの委員の専門性の違いなどがある場合には，複数の視点からの分析評価を取りまとめることも想定しうる。
 - 事故に至る過程や原因の検証で，複雑な要因が様々に重なったことが明らかになる場合もあると思われるが，それぞれの要因ごとに，児童生徒等の事故を防げなかったことの考察などを踏まえて課題を見つけ出すとともに，児童生徒等を直接対象とする安全教育の実施を含め，当該地域・学校における児童生徒等の事故の再発防止・事故予防のために何が必要かという視点から，今後の改善策を，可能な範囲でまとめる。

- （６）報告書の取りまとめ
 - ①報告書の作成
 - 報告書に盛り込むべき下記内容例を参考に，それまでの検証委員会における審議結果から報告書の素案を作成する。
 - ・ 検証の目的
 - ・ 検証の方法
 - ・ 事例の概要
 - ・ 明らかとなった問題点や課題
 - ・ 問題点や課題に対する提案（提言）

- ・今後の課題
 - ・会議開催経過
 - ・検証委員会の委員名簿
 - ・参考資料
- 報告書に何をどこまで記載するのかと、誰に何を（報告書か概要版か）どのような方法で公表するのかとは密接に関係するため、調査の実施主体と協議して検証委員会にて判断する。
- ②調査結果の報告
- 検証委員会は、調査結果を調査の実施主体に報告する。なお、学校の設置者以外が調査の実施主体となっている場合には、調査の実施主体は、学校の設置者にも情報提供する。
- ③報告書の公表
- 報告書の公表は、調査の実施主体が行うこととする。
- 報告書を公表する段階においては、遺族等や児童生徒等など関係者へ配慮して公表内容、方法及び範囲を決める。
- 先行して報道がなされている場合など、状況に応じ、報道機関への説明についても検討する（報告書のうち報道機関に提供する範囲については、遺族等の了解をとる。）。
- 報道機関に対して報告書を公表する場合、遺族等への配慮のみならず、児童生徒等への配慮も必要であり、例えば個人が特定できないような措置をとるなど公表する範囲についても留意する。
- ④遺族等への適切な情報提供
- 検証委員会での調査結果について、学校の設置者が遺族等に説明する。
- ⑤報告書の調査資料の保存
- 調査結果の報告を受けた学校の設置者又は都道府県担当課は、報告書に係る調査資料を、学校の設置者等の文書管理規定に基づき適切に管理する。

4 再発防止策の策定・実施

(1) 検証委員会の報告書の活用

- 調査の目標・目的に照らし、今後の学校事故予防・再発防止に調査結果を役立てることが必要である。
- 学校又は学校の設置者は、報告書の提言を受けて、当該校の教職員や同地域の学校の教職員間等で報告書の内容について共通理解を図るなどし、速やかに具体的な措置を講ずるとともに、講じた措置及びその実施状況について、適時適切に点検・評価する。その際、その求めに応じて、都道府県教育委員会は域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県担当課は所轄の学校に対して必要な支援・助言を行う。
- 学校の設置者は、報告書の提言を受けて、必要に応じて、遺族等にも協力を求め、追加的な再発防止策を策定することも考えられる。
- 検証委員会から調査結果の報告を受けた学校の設置者は、調査の実施主体が報告書を公表した後、公立学校（市区町村立学校）の場合は、都道府県教育委員会に報告書を提出し、都道府県教育委員会は国にも報告書を提出する。国立学校の場合は、学校の設置者は国にも報告書を提出する。私立・株立学校の場合は、学校の設置者が調査の実施主体となった場合は、都道府県担当課に報告書を提出し、都道府県担当課は国にも報告書を提出する。
- 国においては、報告された検証報告書の概要を基に事故情報を蓄積し、教訓とすべき点を整理した上で学校、学校の設置者及び都道府県担当課に周知することにより、類似の事故の発生防止に役立てる。

5 遺族等への支援

(1) 遺族等への関わり

遺族等への支援に当たっては、遺族等の心情に配慮した対応を行う。

【参考例】「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」(【参考資料7】参照)

- 事故発生後は、遺族等への連絡を急ぎ、事故の事実を丁寧に伝える。遺族等への説明は対応窓口を一本化し、説明が矛盾することのないようにする。
- 事故にあった児童生徒等の兄弟姉妹へのサポートは学校の大切な役割となる。兄弟姉妹が他校にいれば、他校と連携し、継続的なサポートを行う。

(被害児童生徒等が死亡した場合)

- 遺族の意向を確認の上、学校として通夜や葬儀にどう対応するか方針を定める。
- 葬儀が終わった後も、遺族への関わりは継続して行い、学校との関わりの継続を求める遺族に対しては、同級生の気持ちにも配慮しつつ、クラスに居場所を作る等の工夫をする。
- 遺族の意向も確認し、卒業式への参列や卒業証書の授与等も検討する。
- 遺族の感情に配慮し、専門的なケアの希望が出た場合には、専門機関等を紹介又は情報提供を行う。

(被害児童生徒等に重度の障害が残った場合)

- 長期の入院等から復学した際の当該児童生徒等の学校生活を支援する(学校施設の改修、安全管理、学習体制、学力の保障等)とともに、家族への継続的なサポートを行う。

(2) 児童生徒等の心のケア

【参考例】「子どもの心のケアのために―災害や事件・事故発生時を中心に―」

「学校における子供の心のケア―サインを見逃さないために―」

- 災害等に遭遇すると、恐怖や喪失体験などの心理的ストレスによって、心の症状だけでなく、腹痛や頭痛、眠れない、食欲不振などの身体の症状も現れやすいことが児童生徒等のストレス症状の特徴であることを理解する。
- 災害や事件・事故発生時における児童生徒等のストレス反応は誰でも起こり得ることであり、ストレスが強くない場合には、心身に現れる症状は悪化せず数日以内で消失することが多いが、激しいストレスにさらされた場合は、「急性ストレス障害(ASD)」や「外傷後ストレス障害(PTSD)」を発症することがある。
- 災害や事件・事故発生時におけるストレス症状のある児童生徒等への対応は、基本的には平常時と同じであり、健康観察等により速やかに児童生徒等の異変に気づき、問題の性質を見極め、必要に応じて保護者や主治医等と連携を密に取り、学級担任や養護教諭をはじめ、校内組織と連携して組織的に支援に当たることである(【参考資料8】参照)。
- 危機発生時の児童生徒等の心身の健康問題を把握するための方法としては、児童生徒等の様子の直接的な観察、保護者との話し合いによる間接的観察及び質問紙を使った調査等の方法があるが、いずれも記録に残すことが大切である。
- 心のケアを必要としているのは児童生徒等だけではないことを理解し、遺族等

や教職員に対しても継続的な心のケアを行う。

- 教職員は、児童生徒等のために、自分の心身の不調のケアが後回しになっていないか、早めに自分の心身の不調に気づき、休息したり、相談したりすることが児童生徒等の支援にとっても重要であることを理解する。

(3) 災害共済給付の請求

- 学校は、学校の管理下で発生した児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対しては、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定による「災害共済給付制度」により、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金が給付されることを説明する（制度に加入していない場合を除く。）。ただし、給付対象外となる災害や治療もあるため、事前に JSC に確認し、給付制度について正しく理解した上で説明する。
- 死亡事故の場合は、災害共済給付制度により死亡見舞金が支給されるが、その請求に当たっては、遺族感情に十分配慮し、適切な時期に遺族に連絡し、説明を行う。

(4) コーディネーターによる事故対応支援

- 遺族等への対応においては、学校に連絡窓口となる教職員を置き、窓口を一元化することにより、学校と遺族等間の連絡を円滑にできるようにすることが望ましい。
- 他方、学校の設置者等は、遺族等と学校の二者間ではコミュニケーションがうまく回れず、関係がこじれてしまうおそれがあると判断したときは、遺族等と学校、双方にコミュニケーションを取ることができ、中立の立場で現場対応を支援するコーディネーターを派遣することも考えられる。
- コーディネーターは、事故対応の知見を有する都道府県又は市区町村の職員が想定される。また、地域の実情によっては、学校の設置者が事故対応に精通した学識経験者（大学教授・元教員その他これらに準ずる者）にコーディネーター役を委嘱する等も考えられる。
- 人口規模の小さな自治体や、都道府県担当課において、コーディネーター役に適した者を選定することが難しい場合、都道府県教育委員会は、市区町村教育委員会や都道府県担当課の求めに応じ、コーディネーターを推薦する等、支援を行うことが望まれる。
- コーディネーターは、JSC の「学校事故事例検索データベース」等を活用するなど、過去の事故事例を参照しながら事故対応の知見を広めるよう努める。遺族等と学校では立場が異なることを理解した上で、中立的な視点で遺族等や教職員の支援を行うことで、両者が良好な関係を築けるよう促す。

参考資料

【参考資料1】安全点検（p5 参照）

（1）安全点検の種類と対象

安全点検の種類	時間・方法等	対象	法的根拠等
定期の安全点検	毎学期1回以上 計画的に、また教職員全員が組織的に実施	児童生徒等が使用する施設・整備及び防火、防災、犯罪に関する設備などについて	毎学期1回以上、幼児、児童、生徒又は学生が通常時に使用する設備及び設備の異常の有無について系統的に行われなければならない（規則28条第1項）
	毎月1回 計画的に、また教職員全員が組織的に実施	児童生徒等が多く使用するとされる校地、運動場、教室、特別教室、廊下、昇降口、ペランダ、階段、便所、手洗い場、給食室、屋上など	明確な規定はないが、各学校の実情に応じて、上記（規則28条第1項）に準じて行われる例が多い
臨時の安全点検	必要があるとき ・運動会や体育祭、学芸会や文化祭、展覧会などの学校行事の前後 ・暴風雨、地震、近隣の火災などの災害時 ・近隣で危害のおそれのある犯罪（侵入や放火など）の発生時 など	必要に応じて点検項目を設定	必要があるときは、臨時に、安全点検を行う（規則28条第2項）
日常の安全点検	毎授業日ごと	児童生徒等が最も多く活動を行うと思われる箇所について	設備等について日常的な点検を行い、環境の安全確保を図らなければならない（規則29条）

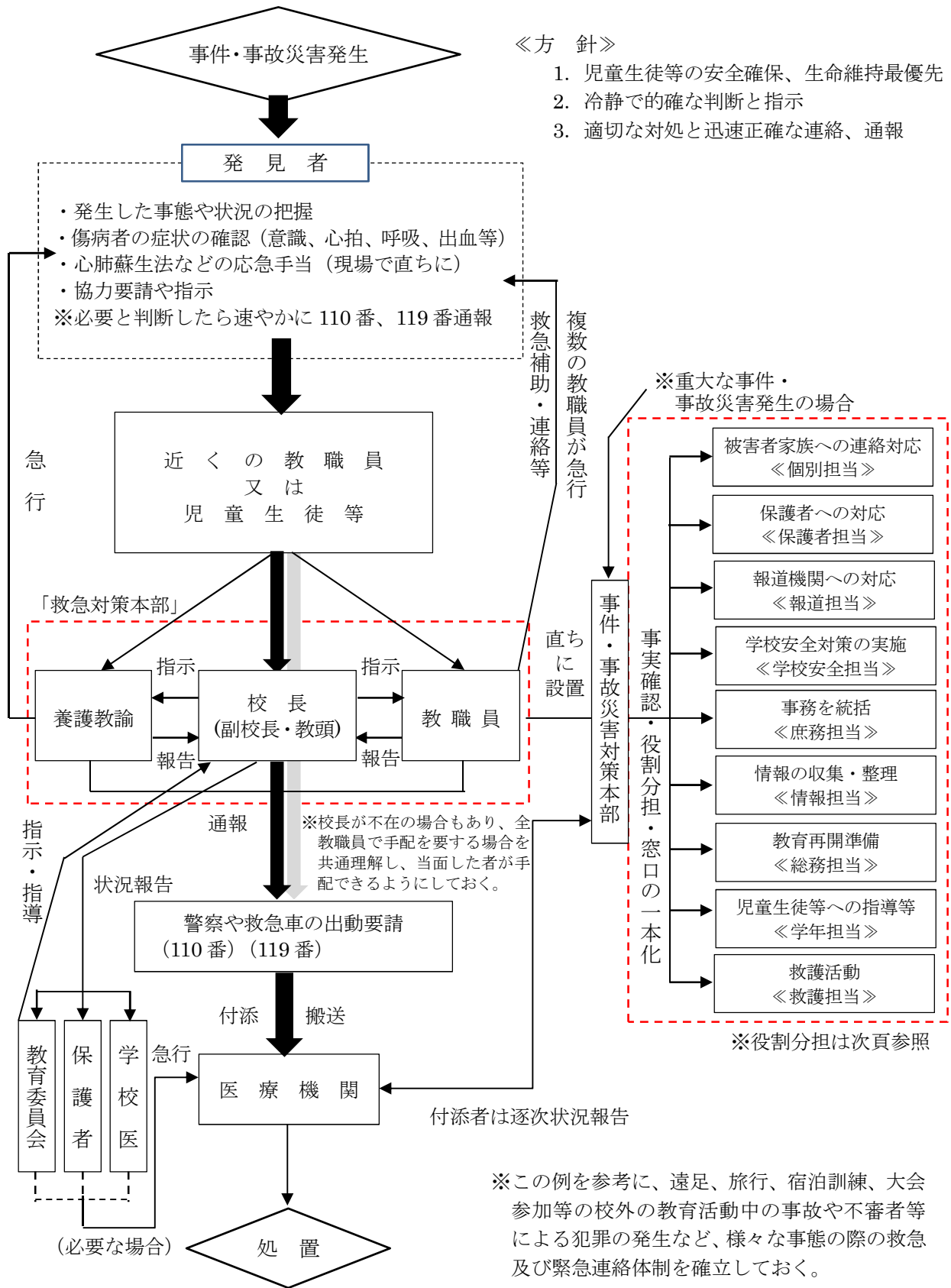
（2）安全点検のポイント

- 定期の安全点検では、対象が多岐にわたるので、点検の質を確保するために、教職員全員により、組織的かつ計画的に行わなければならない。
- 臨時の安全点検は、計画的に実施するものではないが、改修により施設の状況が変化した場合や突発的に必要となる場合もあるので、実施すべき状況やその方法等について事前に検討しておく必要がある。
- 日常の安全点検は、児童生徒等の学習活動や学校生活に伴って、常に行われる必要がある。
- 個々の点検は、目視・打音・振動・負荷・作動等により行われるが、対象や項目に応じて、複数の方法を組み合わせる。
- 点検作業は、学校管理の一環として、原則として教職員が行うものである。しかし、対象や項目によっては、構造上の複雑さや表面の塗装等により、教職員では金属疲労・腐食・亀裂等の状態を正確に把握できない場合もあるため、判断が難しく、点検の信頼性が疑われる場合には、定期又は臨時に専門家による点検を行う必要がある。

『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」より引用

【参考資料 2】 緊急時対応に関する体制整備（p 7 参照）

《事件・事故災害発生時の対応、救急及び緊急連絡体制の一例》



※この例を参考に、遠足、旅行、宿泊訓練、大会参加等の校外の教育活動中の事故や不審者等による犯罪の発生など、様々な事態の際の救急及び緊急連絡体制を確立しておく。

『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育』を参考にして作成

《校内役割分担（事件・事故対策本部）の例》

役割	主な内容	担当者		
		順位1	順位2	順位3
本部 (指揮命令者)	全体の状況把握と必要な指示, 掌握			
個別担当	被害者家族・遺族など個別の窓口			
保護者担当	保護者会の開催やPTA 役員との連携			
報道担当	報道への窓口			
学校安全担当	校長や副校長・教頭の補佐, 学校安全対策, 警察との連携など			
庶務担当	事務を統括			
情報担当	情報を集約			
総務担当	学校再開を統括			
学年担当	各学年を統括			
救護担当	負傷者の実態把握, 応急手当, 心のケア			

「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」を参考にして作成

※ 出張等で、管理職や担当教職員が不在の場合にも体制が機能するよう、学校の実情に応じて、事故発生時の指揮命令者について、順位付けを明確にするとともに、事故発生時の役割ごとに担当教職員を複数配置し、分担順位を決めておく。

【参考資料3】心停止に対する応急手当（p9 参照）

心停止に対する応急手当

突然死に至る顕著な兆候である心停止状態は、学校においては運動時、校内活動時等に突発するが、この状態にある者の応急手当は、初めの2～3分間にとられる行動がその者の救命を決定するので、落ち着いて応急手当の手順を速やかに開始する。

迅速な通報と心停止の認識

初めの2～3分間にとる行動が、その者の救命を決定する！

傷病者発見

★ 大きな声で呼びかけをする。
★ 肩を軽く叩く。
何らかの反応があるか？

★ 「反応あり」の場合は、倒れた人の肩を離れず、全身の状態を観察する。
★ 「呼吸あり」の場合は、気道の確保を行い、応急・救急隊を待つ。

★ 「反応なし、判断に迷う(わからない)」

● 応援を要請し、119番通報する！
● AEDを依頼する！

★ 「呼吸あり」

● ただちに心肺蘇生を開始する

迅速な心肺蘇生とAEDによる電気ショック

胸骨圧迫 → 気道確保 → 人工呼吸 の手順で！

※水の事故（溺水）では、気道確保と人工呼吸を優先してください。

● 強く、速く、絶え間ない胸骨圧迫を！ ● すぐにAEDを装着しよう！

1 心肺蘇生

- ただちに胸骨圧迫を開始する
強く（成人は少なくとも5cm、小児は胸の厚さの約1/3）
速く（少なくとも100回/分）
絶え間なく（中断を最少にする）
- 人工呼吸ができる場合は30：2で胸骨圧迫に人工呼吸を加える
人工呼吸ができないか、ためられる場合は胸骨圧迫のみを行う

2 AED装着

結果的に心停止ではない人に、胸骨圧迫を行ったりAEDを使用したりしても、大きな問題は起こりません。

3 心電図解析

電気ショックは必要か？

必要あり

必要なし

4 ショック1回

ショック後ただちに胸骨圧迫から心肺蘇生を再開*

5 ただちに胸骨圧迫から心肺蘇生を再開*

※ 強く、速く、絶え間ない胸骨圧迫を！

救急隊に引き継ぐまで、または傷病者に呼吸や目的のある仕草が認められるまで心肺蘇生を続ける。

日本蘇生協議会（JRC）と日本救急医療財団で構成するガイドライン制作合同委員会が作成した救急蘇生のためのガイドライン2010、さいたま市教育委員会作成平成24年度版体育活動時における事故対応テキスト～ASUKAモデル～を参考にしました。

「スポーツ事故防止ハンドブック」（独立行政法人日本スポーツ振興センター）より引用

※JRC（日本蘇生協議会）蘇生ガイドライン 2015 の発表により、以下の点に留意する。

- 胸骨圧迫の深さは、5cm～6cmとする。
- 1分間のリズムは、100回～120回/分とする。
- 呼吸が異常と感じた場合は心停止状態とみなして、ためらわず胸骨圧迫を行う。
- 救急車を手配するために119番通報をすると、消防の通信指令員から電話口で指示や指導が受けられるため、心停止かどうかの判断に迷ったり、胸骨圧迫のやり方などが分からない場合は、119番通報した際に電話を切らずに指示を仰ぐようにする。

《死戦期呼吸（あえぎ呼吸）とけいれんについて》

- 突然、心停止となった場合、『死戦期呼吸』と呼ばれるゆっくりとあえぐような呼吸や『けいれん』が認められることがある。突然、目の前で卒倒し、いつもと様子が違う呼吸やけいれんを認めた場合、『心停止の可能性』を疑い、行動を始めることが重要である。
- 心停止ではない人に、胸骨圧迫を行ったりAEDを使用したりしても、大きな問題は起こらない。『死戦期呼吸』や『けいれん』の判断ができない場合や、自信が持てない場合は、胸骨圧迫とAEDの使用を開始する。

（ASUKAモデル：平成24年さいたま市教育委員会編）

【参考資料4】事故発生直後の役割分担（p9参照）

《傷病者発生時に必要となる役割分担の例》

AEDの手配	心肺蘇生を含む応急手当	救急車の要請	保護者への連絡	児童生徒等の誘導	救急車の誘導	記録

※ 現場の指揮命令者は、応援のために事件・事故発生場所に到着した教職員に、上記の役割分担を指示し、対応にあたる。

《救急車要請（119番通報）時の5つのポイント》

1. 火災・救急の別
「救急です。」とはっきり言うこと。
2. 場所
住所は、正しく、詳しく言うこと。
目印となるビルや公園、交差点名なども伝えること。
3. 事故等の状況
「だれが」「どうしたか」を正確にわかりやすく言うこと。
4. 通報者の氏名連絡先
「私の名前は、〇〇〇〇です。電話番号は、△△△-□□□□です（特に携帯電話からの通報の場合はその旨を伝える。）」と通報者を明らかにすること。
5. 携帯電話による通報の場合
通報後しばらくの間は、電源を切らずに現場の近くで安全な場所にいること。
（再確認する場合がある。）

「総務省消防庁防災情報室」作成資料を〔救急〕に限定して作成

【参考資料5】第1 報報告様式例（p10 参照）

報告者	
学校名	
被害児童生徒名	年 組 氏名 (男・女)
病状・死因等	
事故発生日時	平成 年 月 日 時 分頃
事故発生場所	
災害発生状況 (具体的に記載)	
災害発生に対して 学校のとした措置 状況(応急手当や医 療機関への搬送等)	
その他参考 となる事項	
連絡先	

【参考資料6】記録用紙の例（p 13 参照）

≪個人の記録用紙の例≫

1. 被害児童生徒等について、既往症や事故数日前からの本人の状況、当該事故に関連があるかもしれない事件・事故等、知っていることについて記載してください。

（例：〇日前から頭が痛いと言っていた、〇日前の体育の授業で頭をぶつけた等）

2. 事故の瞬間及びその前後に、自分がいた場所と、当該事故に対して、自分がしたこと、（他の職員の対応等の）見たこと、聞いたことを、覚えている限り、全て記載してください。

時系列 （覚えていれば 時刻を記入）	自分が いた場所	したこと	見たこと	聞いたこと

≪時系列での記録用紙の例≫

事故発生日：平成 年 月 日（ ）

被災児童生徒名： 年 組 氏名

記録者（ ）

※時系列で逐次記録する。

月・日	時刻	主な状況 （関係機関等の支援含む）	学校・教職員の対応	その他特記事項
		被害児童生徒等の状況や救急車の到着等の学校・教職員以外の対応を記載する。	学校・教職員が行った対応を記載する。 （対応者の氏名も記載する。）	情報源や事実か推察かの区分け等を記載する。

〔記録に当たっての配慮事項〕

- 時系列で記録
- 正確な内容（事実と推察は区別しておく。不明なものには「？」を記入。）
- 箇条書きで簡潔な文
- 重要な箇所にはアンダーライン
- 情報源を「その他特記事項」に明記

【参考資料7】遺族等への関わり（p20 参照）

何よりも大切なことは、子どもを亡くした遺族に対して心からの弔意を示すこと。そして、遺族の意向を丁寧に確認しながら、学校の対応を進めてください。

遺族へのかかわり

- 遺族へのコンタクトを急いでください。校長は校長として、担任は担任としての対応が必要ですが、連絡窓口となる教職員（個別担当）を別に置くことが望ましいです。
- 自殺の事実を子どもや保護者、マスコミに伝えるにあたっては、遺族から了解をとるよう努めてください。特に、死亡の事実を文書で保護者にお知らせする場合には、あらかじめ遺族に文案を見せて了解をとるようにしてください。
- 遺族が事故死として扱うと言われればそれを尊重しますが、学校が“嘘をつく”と子どもや保護者の信頼を失いかねませんから、「家族からは〇〇と聞いています」という表現に留めるなど工夫してください。子どもが自殺であることを知ってしまった場合は対応が難しくなります。引き続き遺族と話し合いを続けてください。
- 亡くなった子どものきょうだいへのサポートは学校の大切な役割です。きょうだい他校にいれば他校との連携が必要になります。息の長いサポートをしてください。

通夜、葬儀について

- 遺族の意向を確認し、その上で、学校として通夜や葬儀にどう対応するか方針を定めます。ただし、葬儀への子どもの参列についても、遺族は遠慮することがあります。要望が変わった場合でも柔軟に対応できるようにしておいてください。
- 学校の方針に基づいて、通夜や葬儀について保護者や子どもに知らせます。ただし、通夜は通常夜間に行われるため、保護者の判断で参列してもらうことになります。

葬儀後のかかわり

- 葬儀が終わってからも遺族へのかかわりを続けてください。亡くなった子どものことを話題にしてはいけないと思うかもしれませんが、その子どものことを誰も話さなくなることのほうが遺族にとってつらいことではないでしょうか。
- 遺族はショックで呆然としていたり、自責感や怒りなど日々変化する感情によって大きく揺れたりします。しっかりと受けとめてください。専門的なケアの希望が出た場合には、スクールカウンセラーなどと相談の上で、専門機関等を紹介または情報提供してください。
- 学校にある遺品については遺族と話し合ってください。もちろん、返却しますが、子どもたちとも話し合った上で、記念になる物をいくつか教室におかせて欲しいと申し出てみるのも1つの方法です。クラスでの子どもへのかかわりは6で解説します。
- 同級生が亡くなった子どものことを大切にしてくれることは、遺族にとって意味のあることではないでしょうか。たとえば、卒業アルバムのことで子ども達から前向きな提案があれば遺族に伝えてみてはどうでしょうか。

「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」から引用

《遺族等への関わり（ヒアリングより）》

校長が、「学校は、預かったお子さんは絶対に、預かった時のままで返さなければならぬ」という強い信念を持っていたため、事故が起きたときも、「何も隠さない」「とにかく誠実に対応するしかない」という、毅然とした対応方針が、事故当初から取られた。

事故が起こった場合、その事故をなかったことにできれば一番よいが、それができない以上、「何が起こったのか」という経緯を保護者に正確に伝えるということが、せめて学校にできることだという信念の基、決して学校側の都合で事実をねじ曲げたりせず、正直にありのままを伝えた。

当該生徒が亡くなった後も、「卒業まで学校に通ってもらおう」「全て他の生徒と同じように扱う」という校長の方針が、学校内に徹底されており、御遺族がいつ学校に電話をしてどの先生が電話に出られても、すぐに誰だか分かってもらえた。また、進級しクラス替えをしても、当時の担任の先生のクラスの生徒として、クラス名簿にも名前を入れてもらっていた。

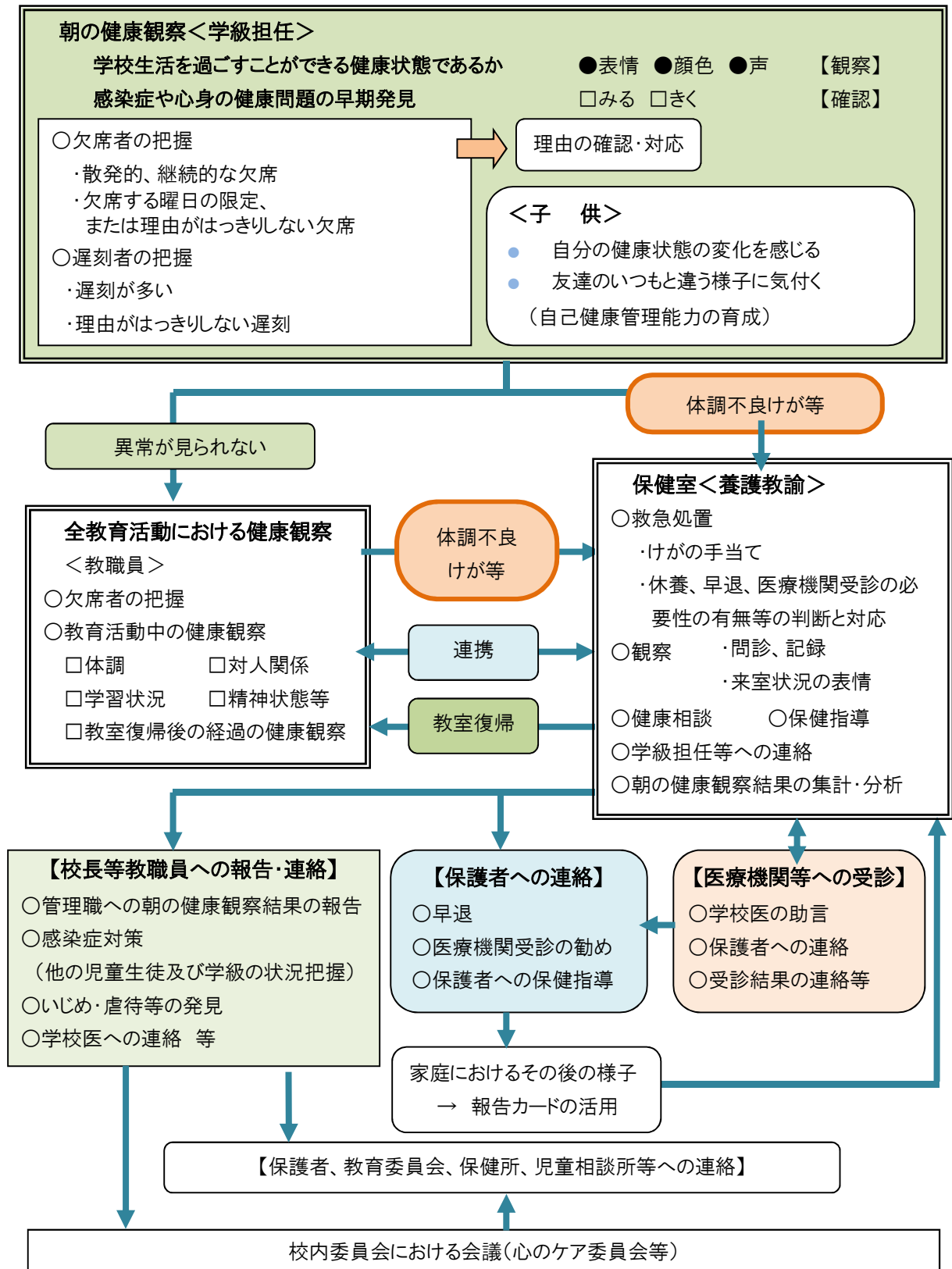
被害者遺族との関わりでは、事故後の丁寧な対応も大事だが、普段（事故以前）から信頼関係を築けていたことも重要であった。事故後は、何度も御自宅に足を運んで御遺族とコミュニケーションを取ることを心がけ、誰かが必ず訪問して、御遺族の様子を共有する等チームで対応した。

部活動中の事故であったため、部活動の緊急保護者会を開催して監督から状況報告を行った後、部活動の保護者会と連携し、保護者会の役員を通じて御遺族とのやりとりやサポートなども行われた。また、部活動のOBや指導者等がお参りに伺う等、御遺族への支援、交流が続いている。

部活動中の事故で重度障害を負い、長期入院となったが、回復し復学となった際には、部活動の顧問であった先生が担任を引き受ける等、学校側が復学にあたっての良い環境・体制をしっかりと構築したため、当該生徒も学校に居場所を感じて、その後の学校生活を送れた。

【参考資料8】 子供の心のケアのための健康観察（p20 参照）

《健康観察のフローチャート》



「学校における子供の心のケアーサインを見逃さないためにー」により引用

《危機発生時の健康観察様式（例）》

年 組 氏名 _____
 (記入日: _____ 記入者: _____)

調 査 項 目	対 象	日 常	危 機 発 生 時			
			知的障害	自閉症	てんかん	その他の疾患・障害
児童生徒の訴え	食欲がない					
	眠れない					
	眠気が強い, うとうとする					
	体の痛み (頭が痛い, おなかが痛いなど)					
	吐き気がする					
	下痢をしている					
	皮膚がかゆい					
	家に帰りたくない					
	学校に行きたくない					
	怖いことや心配事がある					
観察される状態	落ち着きがない					
	ぼんやりすることが多い					
	イライラしている					
	元気がなく, 意欲が低下している					
	ハイテンションである					
	余り話さなくなった					
	物音に過敏になる					
	人が違ったように見えることがある					
	こだわりが強くなる					
	発作の回数が増える					
	パニックの回数が増える					
体重減少あるいは急激な体重増加						
その他	薬の服用ができていない					
	いつもの様子と違う(記述)					

- ① 「日常」の欄には, 日頃の様子を思い出して, あてはまる項目に○印を記入します。「危機発生時」の欄には, 危機発生後に観察し, あてはまる項目に○印を記入します。
- ※ 日常もこの用紙を使用する際は, 「日常」の欄が, 記入済みとなります。
- ② 障害やてんかん等の疾患のある児童生徒は, ■の欄の項目を特に注意深く観察してください。障害に応じて出やすい症状や変化に注意したい項目です。
- ③ 項目以外でも, いつもと違う様子があれば, 「その他」の欄に記述し, 記録するようにします。また, 必要な項目があれば, 随時追加してください。
- ④ 「日常」の欄と「危機発生時」の欄を比較し, ○印の数に大きな変化が見られる場合は, 特に注意が必要です。
- ⑤ 結果については, 養護教諭に提示します。養護教諭は全体的な傾向や個別の情報について管理職に報告の上, 関係教職員で対応について検討します。

「学校における子供の心のケア—サインを見逃さないために—」により引用

《参考文献》

〔学校安全全体に関するもの〕

- 学校安全参考資料「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」
(平成 22 年 3 月 文部科学省)

〔防犯に関するもの〕

- 学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー
(平成 19 年 11 月 文部科学省)

〔防災に関するもの〕

- 学校防災のための参考資料「『生きる力』を育む防災教育の展開」
(平成 25 年 3 月 文部科学省)
- 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き
(平成 24 年 3 月 文部科学省)

〔突然死等に関するもの〕

- 学校における突然死予防必携ー改訂版ー
(平成 23 年 2 月 独立行政法人日本スポーツ振興センター)

〔食物アレルギーに関するもの〕

- 学校給食における食物アレルギー対応指針
(平成 27 年 3 月 文部科学省)

〔体育活動時の事故に関するもの〕

- 学校における体育活動中の事故防止について(報告書)
(平成 24 年 7 月 文部科学省)
- 体育活動時等における事故対応テキスト～ASUKA モデル～
(平成 24 年 9 月 さいたま市教育委員会)
- スポーツ事故防止ハンドブック
(平成 27 年 3 月 独立行政法人日本スポーツ振興センター)

〔いじめ・自殺に関するもの〕

- 子供の自殺が起きたときの背景調査の指針(改訂版)
(平成 26 年 7 月 文部科学省)
- 子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き
(平成 22 年 3 月 文部科学省)

〔心のケアに関するもの〕

- 子どもの心のケアのためにー災害や事件・事故発生時を中心にー
(平成 22 年 7 月 文部科学省)
- 学校における子供の心のケアーサインを見逃さないためにー
(平成 26 年 3 月 文部科学省)

〔保育事故に関するもの〕

- 教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会 最終取りまとめ
(平成 27 年 12 月 内閣府・文部科学省・厚生労働省)
- 教育・保育施設等における事故の発生防止(予防)及び事故発生時の対応のためのガイドライン
(平成 28 年 〇 月 内閣府・文部科学省・厚生労働省)

「学校事故対応に関する調査研究」有識者会議設置要綱

平成 27 年 10 月 1 日
初等中等教育局長決定

1 趣旨

学校管理下においては、学校の施設・設備にからむ死亡事故や自然災害による死亡事故、不審者による児童の切りつけ事件が発生するなど、全国の学校現場において重大事件・事故災害が発生している。

学校管理下において、事件・事故災害が発生した際、学校及び学校の設置者は迅速かつ適切な対応が必要である。具体的には発生原因の究明やこれまでの安全対策の検証はもとより、児童生徒に対する心のケアや保護者への十分な説明など各種の対応が含まれるが、十分でないと指摘される場合がある。

このため、これまで発生した学校管理下での事件・事故災害における学校及び学校の設置者の対応について行った実態調査の結果を踏まえて、事故検証の在り方や学校事故の再発防止、事故後の適切な対応の実施について、今後留意すべき点を取りまとめて、教育委員会等に周知する。これらの取組により、学校安全の取組を推進するため、学校事故対応に関する調査研究を目的とした有識者による「学校事故対応に関する調査研究」有識者会議（以下「有識者会議」という。）を設置する。

2 実施内容

- ・学校の危機管理の在り方（事故発生時の初動対応・事後対応等）に関すること
- ・再発防止を含む事故を未然に防ぐ取組（事故情報の共有を含む）に関すること
- ・第三者委員会など検証組織の必要性・在り方に関すること など

3 実施方法

上記 2 の遂行に当たっては、別紙の者の協力を得て、実施するものとする。
なお、必要に応じて、有識者以外の者の協力を得ることができるものとする。

4 委員の委嘱期間

平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日

5 その他

- (1) 有識者会議の庶務は、初等中等教育局健康教育・食育課において行う。なお、『「学校事故対応に関する調査研究」有識者会議設置要綱』（平成 27 年 4 月 16 日スポーツ・青少年局長決定）においてスポーツ・青少年局学校健康教育課で行っていた庶務については、初等中等教育局健康教育・食育課に引き継ぐものとする。
- (2) 本要綱に定めるもののほか、有識者会議の運営に際し必要な事項は別に定める。

「学校事故対応に関する調査研究」有識者会議委員（50音順）

大泉	常長	青森中央学院大学准教授
桐淵	博	さいたま市政策アドバイザー（前教育長）、埼玉大学教授
児玉	政徳	横浜市教育委員会事務局北部学校教育事務所学校支援員 （元中学校長）
酒井	智恵	大阪教育大学附属池田小学校事件遺族
首藤	由紀	株式会社社会安全研究所代表取締役
住友	剛	京都精華大学教授
園部	まり子	NPO法人アレルギーを考える母の会代表
藤田	大輔	大阪教育大学教授・学校危機メンタルサポートセンター長
美谷島	邦子	8.12連絡会事務局長
望月	浩一郎	虎ノ門協同法律事務所弁護士
山中	龍宏	緑園こどもクリニック院長
座長	渡邊 正樹	東京学芸大学教授

（平成27年10月1日現在、敬称略）